

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名		子育て支援センター事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150101000-002																																						
			予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課																																								
			連絡先	(078)918-5597																																								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																									
	款	民生費	連絡先																																									
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度																																						
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱																																								
	事業	子育て支援センター事業																																										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>																																			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>																																						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。																																											
	成果指標																																											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																				
	プレイルーム利用者数（4支援センター）		来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			令和2年度	人	170,000																																				
事業内容	1 あかし子育て支援センターの運営 利用者数:平成30年度 大人 61,364人子ども 63,184人 合計 124,548人 令和元年度(12月末現在)大人42,048人子ども43,625人 合計 85,673人 令和元年度(見込み) 大人60,000人子ども60,000人 合計120,000人 相談件数:平成30年度 929件 令和元年度(12月末現在)921件 令和元年度(見込み) 1,000件																																											
	2 委託による子育て支援センターの運営（利用者数/相談件数） おおくぼ 平成30年度 29,183人/896件 令和元年度(12月末現在)19,068人/727件 令和元年度(見込み) 28,000人/950件 うおずみ 平成30年度 8,853人/148件 令和元年度(12月末現在) 6,364人/104件 令和元年度(見込み) 9,000人/150件 にしあかし 平成30年度 9,976人/262件 令和元年度(12月末現在) 9,034人/165件 令和元年度(見込み)13,000人/330件 おおくぼ北 平成30年度 4,846人/214件 ※おおくぼ北 平成31年3月末で閉所、子育て支援センターおおくぼへ統合																																											
	3 出張プレイルームの実施 江井島地区1か所で月1回開設 平成30年度259人 令和元年度(12月末現在)101人 令和元年度(見込み)150人 魚住地区2か所で月1回開設 平成30年度349人 令和元年度(12月末現在)291人 令和元年度(見込み)390人 西明石地区2か所で月1回開設 平成30年度489人 令和元年度(12月末現在)270人 令和元年度(見込み)360人 大久保北地区2か所で1回開設 平成30年度217人 令和元年度(12月末現在)249人 令和元年度(見込み)330人																																											
	4 子育てに関する情報の収集及び提供 (1)「子育て支援センターだより」にじのかけはし(年3回1,800部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。 (2)ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成30年102施設 令和元年度(12月末現在)104件 令和元年度(見込み)105件																																											
	5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1)「びよんびよん」(ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施) 年4回開催 ボランティア参加人数 平成30年度19人 令和元年度23人																																											
	6 子育て支援講座等の実施 平成30年度開催回数:22回 令和元年度(12月末現在)開催回数:9回 令和元年度(見込み)開催回数:12回																																											
	7 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成30年度 夏休み期間:4日間13名 春休み期間:2日間4名 令和元年度(12月末現在) 夏休み期間4日間19名 春休み期間2日間(見込み)10名																																											
	8 子育て学習室開設数及び派遣件数 家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として設置し、子育ての専門分野職員による活動のフォローを得ながら実施する。(子育て学習室事業は、令和2年度より子育て支援センター事業へ統合) 平成30年度27カ所/21件 令和元年度(12月末現在)27カ所/22件 令和元年度(見込み)27カ所/24件																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td><td style="width: 12.5%;">②</td><td style="width: 12.5%;">③</td><td style="width: 12.5%;">④</td><td style="width: 12.5%;">⑤</td><td style="width: 12.5%;">⑥</td><td style="width: 12.5%;">⑦</td><td style="width: 12.5%;">⑧</td><td style="width: 12.5%;">⑨</td><td style="width: 12.5%;">⑩</td><td style="width: 12.5%;">⑪</td><td style="width: 12.5%;">⑫</td><td style="width: 12.5%;">⑬</td><td style="width: 12.5%;">⑭</td><td style="width: 12.5%;">⑮</td><td style="width: 12.5%;">⑯</td><td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>									①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○	○														
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																											
		○	○																																									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00																																
30決算		36,430	30,185	66,615	19,048	0	0	47,567	正規	0.40	7/11	0.00																																
01当初予算		32,158	19,813	51,971	16,794	0	0	35,177	再任用	0.50	その他	0.00																																
02当初予算		34,302	19,813	54,115	17,204	0	0	36,911	任期付	5.49	合計	6.39																																
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																			
	報償費	講師、託児等謝金		720		報償費	講師、選考委員謝礼、学習室託児ボランティア謝金等		810																																			
	旅費	研修参加、事務連絡旅費		48		旅費	研修参加、事務連絡旅費 子育て学習室支援旅費		70																																			
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代		1,470		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代 学習室ほかほか隊用御礼		1,530																																			
	役務費	傷害保険料、布おもちゃクリーニング代、入退館システム回線使用料		683		役務費	傷害保険料、布おもちゃクリーニング代、入退館システム回線使用料、入退館システムプロバイダー使用料		763																																			
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ図書運営業務委託		28,619		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ図書の運営業務委託、子育て学習室の委託料		30,708																																			
	その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金		618		その他	コピー、研修参加負担金		421																																			
合計(A)				32,158	合計(B)				34,302																																			
予算増減(B)-(A)		2,144		主な理由	学習室事業統合による増																																							

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 利用者支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150101000-004													
		予算所管課		こども局子育て支援室子育て支援課														
		連絡先		(078)918-5597														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	民生費	連絡先															
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度												
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法														
	事業	利用者支援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>									
		1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	相談件数		利用者支援を必要としている保護者等からの相談に対応した件数			令和2年度	件	1240										
事業内容	1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。 2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ 3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 平成30年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) 令和元年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) (2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 令和元年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成30年度(月1回・年12回開催) 令和元年度(12月末現在)(月1回・年9回開催) 令和元年度(見込み)(月1回・年12回開催) (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 令和元年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 4 相談件数 あかし子育て支援センター利用者支援相談件数 平成30年度266件 令和元年度(12月末現在)257件 令和元年度(見込み)350件 子育て支援センターうおずみ利用者支援相談件数 平成30年度970件 令和元年度(12月末現在)651件 令和元年度(見込み)890件																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00						
30決算		2,407	5,130	7,537	5,400	0	6	2,131	再任用	0.00	その他	0.00						
01当初予算		2,842	7,020	9,862	10,522	0	0	-660	任期付	2.00	合計	2.20						
02当初予算		2,942	7,020	9,962	11,868	0	0	-1,906										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	研修・関係機関訪問旅費		60		旅費	研修・関係機関訪問旅費		69									
	需用費	事務用品等消耗品費		30		需用費	事務用品等消耗品費		30									
	委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料		2,700		委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料		2,760									
	使用料及び賃借料	コピー使用料		7		使用料及び賃借料	コピー使用料		7									
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		45		備品購入費	翻訳機(ポケトーク)購入費用		31									
						負担金補助及び交付金	研修参加負担金		45									
合計(A)				2,842	合計(B)				2,942									
予算増減(B)-(A)		100		主な理由	委託料増のため													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150101000-005		
		予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	育児支援家庭訪問事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						
事業所管課		根拠法令・要綱等					
		児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊娠中、就学前までの子どもがいる家庭を対象に、子育てや家事に対する負担や不安を軽減するためにヘルパーを派遣し、安心して子育てできる環境を整える。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
子育て応援スタート券、産前産後・子育て応援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、子育てや家事に対する負担や不安を軽減する。	令和2年度	時間	5,800

事業内容

1 ヘルパー派遣(費用負担あり)
 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。
 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭(産前ヘルパー)
 (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー)

2 子育てスタート応援事業
 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。
 実施内容
 (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者
 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)
 育児支援(沐浴補助、おむつ交換補助等)
 (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)

3 派遣実績見込み
 平成30年度実績: 産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3863回(5405.5時間)、スタート応援事業 256件(利用延べ時間 348時間)
 令和元年度見込: 産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 3950回(5500時間)、スタート応援事業 210件(利用延べ時間 300時間)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.90	0.00	0.00	0.00
01当初予算	15,142	7,290	22,432	7,750	0	3,575	11,107	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10
02当初予算	14,427	7,290	21,717	7,200	0	3,261	11,256	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	従事者研修会 講師謝礼	30	報償費	従事者研修会 講師謝礼	30
需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	315	役務費	コンビニ収納手数料	44
委託料	ヘルパー-事業所委託料	14,780	需用費	事務用品、事業リーフレット印刷費等	220
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	17	委託料	ヘルパー-事業所委託料	14,122
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	11
合計(A)		15,142	合計(B)		14,427

予算増減(B)-(A)	-715	主な理由	委託料の減
--------------------	------	-------------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 子育て応援企業認定事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課													
		連絡先	(078)918-5597													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等													
	事業	子育て応援企業認定事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画				委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組むまちづくりにつながる。	令和2年度	企業・事業所	158											
事業内容	1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。平成30年度より事業については明石こども財団へ委託し、認定部分のみ子育て支援課が行っている。また、認定企業のうち、特に優れた取り組みを行っている企業について表彰を行っている。															
	(1) 認定企業数 平成27年度 148事業所 平成28年度 156事業所 平成29年度 162事業所 平成30年度 150事業所 令和元年度見込 155事業所															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00					
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0									
02当初予算	110	0	110	0	0	0	110									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
					需用費	事務用品 認定企業ステッカー	110									
	合計(A)				0	合計(B)			110							
予算増減(B)-(A)		110	主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150101000-008		
		予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則			
	事業	こども基金運用事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
寄附受領件数	寄付の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	令和2年度	件	45

事業内容

1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。
 ⇒平成30年度より、子育て支援団体への助成事業等はこども総合支援推進事業に移行

2 寄附金等の状況
 平成30年度 寄付受領件数 38件、寄付受領額 2,955,196円
 令和元年度見込 寄付受領件数 40件、寄付受領額 2,800,000円

※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会棟に1台、平成29年度よりあかしこども広場に2台、令和元年度より明石こどもセンターに1台設置しており、売上の一部を寄附金としている。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	16,025	3,645	19,670	0	0	16,005	3,665	正規	0.20	非常勤	0.00
01当初予算	4,063	1,620	5,683	0	0	4,028	1,655	再任用	0.00	その他	0.40
02当初予算	3,100	1,620	4,720	0	0	3,005	1,715	任期付	0.00	合計	0.60

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡等近隣地旅費	5		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5
需用費	感謝状用証書ホルダー、募金箱等	53	需用費	感謝状用証書ホルダー、募金箱等	90		
積立金	基金積立金	4,005	積立金	基金積立金	3,005		
合計(A)			4,063	合計(B)			3,100

予算増減 (B)-(A)	-963	主な理由	寄附金の減による。
-------------------------	------	-------------	-----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 あかしこども広場管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150101000-011											
		予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課													
		連絡先	(078)918-5597													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則												
事業	あかしこども広場管理運営事業	実施方法		直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理											
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
あかしこども広場（あかし子育て支援センターを除く）の利用者数	利用者が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	令和2年度	人	22万人												
事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）															
	1 あかしこども広場の施設の維持管理															
	(1) あかしこども広場(5階)に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等															
	2 業務委託による施設の運営															
	(1) 貸室業務															
	貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。 平均稼働率 平成30年度:44.8%、令和元年度(12月末現在):52.4%、令和元年度(見込み):52.4%															
	(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務															
	出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。 平成30年度開催回数:109回、令和元年度開催回数(12月末現在):100回、令和元年度開催回数(見込み):124回															
	(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営															
	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 平成30年度(会員数)提供会員354人 依頼会員1,071人 両方会員81人 会員計1,506人 (活動件数)1,510件 令和元年度(12月末現在)(会員数)提供会員301人 依頼会員1,098人 両方会員70人 会員計1,469人 (活動件数)1,327件 令和元年度(見込み)(会員数)提供会員295人 依頼会員1,144人 両方会員71人 会員計1,510人 (活動件数)1,700件															
(4) 親子交流スペースの運営																
大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。 平成30年度利用者数:135,262人、令和元年度利用者数(12月末現在):96,212人、令和元年度利用者数(見込み):130,000人																
(5) 中高生世代交流施設の運営																
青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。 平成30年度利用者数:45,289人、令和元年度利用者数(12月末現在):38,567人、令和元年度利用者数(見込み):49,000人																
(6) 一時保育ルームの運営																
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。 平成30年度利用者数:4,696人、令和元年度利用者数(12月末現在):3,919人、令和元年度利用者数(見込み):5,000人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	非常勤	0.00					
30決算	118,186	11,610	129,796	14,237	0	18,298	97,261	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算	126,447	6,480	132,927	14,558	0	16,082	102,287	任期付	0.30	合計	1.00					
02当初予算	141,521	6,480	148,001	17,080	0	18,390	112,531									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額										
	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,313	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,470										
	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	122,921	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	137,480										
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	90	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	90										
	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	464	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	648										
	備品購入費	施設関連備品購入	500	備品購入費	施設関連備品購入	690										
	その他	運営業務委託受託者選定委員会委員謝礼、講師謝礼、廃棄物処分料など	159	その他	講師謝礼、廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費など	143										
合計(A)			126,447	合計(B)			141,521									
予算増減(B)-(A)		15,074	主な理由	あかしこども広場委託料増のため												

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	おむつ定期便事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	おむつ定期便事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業の利用率	事業の申請を行った0歳児家庭の割合	令和2年度	%	100

事業内容

1 0歳児の見守り事業
 子育て経験や知識のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんとお会いし、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報を届けます。

(1) 期間
 生後3か月から満1歳の誕生月まで

(2) 回数
 最大10回

(3) 配達員による見守りの概要

- ① 配達先の様子を確認
 - ・家にこもりがちになるお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの健康状態等を確認する。
 - ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。
- ② 子育てサポート情報の提供
 - ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙をお届けし、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。
- ③ 保護者からの相談への対応
 - ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。
 - ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。
- ④ 市への報告
 - ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。
 - ・赤ちゃんが不祥な怪我をしている、活気がない、保護者の精神状態が不安定など虐待に発展しそうなリスクが見受けられた場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	64,800	0	64,800	0	0	0	64,800	任期付	0.00	合計	0.00		0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	プロポーザル選定委員謝礼等	50
						需用費	申請書送付用封筒、事業案内ちらし等	750
						役務費	郵便料	1,000
						委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	63,000
	合計(A)				0	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	64,800	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150102000-001				
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他				
30決算	2,632	20,440	23,072	1,416	0	1	21,655	正規	3.50	7/11 外	2.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	7,399	37,990	45,389	2,058	0	1	43,330	任期付	2.20	合計	7.70				
02当初予算	2,919	37,990	40,909	1,495	0	1	39,413								

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	60		旅費	近接地旅費等	60
	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	780		需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	630
	委託料	システム端末保守業務・システム改修等	5,899		委託料	システム端末保守業務等	1,559
	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660		使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	670
	合計(A)				7,399	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-4,480	主な理由	児童扶養手当システムに係る改修業務委託料の減少
-----------------	--------	------	-------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150102000-003			
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法				
	事業	児童手当施行事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—				

事業内容
 1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務
 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
○		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
30決算	6,225	34,050	40,275	0	0	0	40,275	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	6.00	再任用	0.00	その他	0.90
01当初予算	6,280	35,490	41,770	0	0	0	41,770	任期付	2.70	合計	11.40				
02当初予算	12,124	35,490	47,614	0	0	0	47,614								

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,400		
委託料	システム保守業務委託 通知書等封入封緘業務	2,660	委託料	システム保守・改修業務委託 通知書等封入封緘業務	8,607		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,210	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,107		
合計(A)			6,280	合計(B)			12,124

予算増減 (B)-(A)	5,844	主な理由	システムの改修業務に係る委託料の増加
-------------------------	-------	-------------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150102000-004	
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱		
	事業	母子自立支援事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		
個別計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和2年度	件	650	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和2年度	人	180	

事業内容

1 概要
 (1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業)
 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。
 (2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業)
 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。
 (3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業)
 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。
 (4) ひとり親家庭交流事業(一部国補助事業)
 ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。
 (5) ひとり親家庭総合相談会(国補助事業)
 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。
 (6) ひとり親家庭応援貸付金事業
 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。
 (7) ひとり親家庭生活向上事業
 ひとり親家庭の抱える不安や負担を軽減し生活の向上を図るため、家庭訪問等による相談支援を行う。
 (8) ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業)
 ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。
 (9) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い
 平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2～6年度)

2 対象者数等
 (1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成30年度 8人、令和元年度 15人(見込み)、令和2年度 17人(見込み)
 (2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成30年度 21人、令和元年度 21人、令和2年度 30人(見込み)
 (3) 就労相談者数 平成30年度 179人、令和元年度 150人(見込み)、令和2年度 180人(見込み)
 母子父子相談件数 平成30年度 416件、令和元年度 600件(見込み)、令和2年度 650件(見込み)
 (4) 実施回数 平成30年度 5回、令和元年度 5回(見込み)、令和2年度 5回(見込み)
 (5) 相談件数 平成30年度 70件、令和元年度 50件、令和2年度 60件(見込み)
 (6) 貸付件数 平成30年度 78件、令和元年度 85件(見込み)、令和2年度 150件(見込み)
 (7) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 4件、令和元年度 1件(見込み)、令和2年度 5件(見込み)
 (8) 利用家庭数 平成30年度 8世帯、令和元年度 8世帯(見込み)、令和2年度 10世帯(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	52,990	38,880	91,870	30,952	0	24,150	36,768	正規	2.30	非常勤	0.00
01当初予算	84,274	23,590	107,864	29,566	0	45,060	33,238	再任用	0.00	その他	1.00
02当初予算	86,616	23,590	110,206	32,873	0	41,060	36,273	任期付	0.80	合計	4.10

令和元年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	施設措置・面談旅費、近接地旅費等	100		旅費	施設措置・面談旅費、訪問相談、研修旅費、近接地旅費	150		
需用費	事務用消耗品等	160	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,850				
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	34,500	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	39,783				
委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	4,450	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	41,000				
貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	45,000	償還金利子及び 割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債 権譲渡額	2,433				
その他	役務費(郵便料等)、使用料及び賃 借料(コピー使用料)、負担金(研修 参加費)	64	その他	需用費(消耗品費)、役務費(郵便料等)、 使用料及び賃借料(コピー使用料)、備品 購入費、負担金(研修参加費)	400				
合計(A)					合計(B)				
		84,274							86,616

予算増減 (B)-(A)	2,342	主な理由	・自立支援給付金の対象者の増加 ・債権譲渡額の支払い開始
-----------------	-------	------	---------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150102000-005	
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則		
	事業	こども医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 （中学校修了前までの）こどもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象児童数	助成を行った児童数	令和2年度	人	44,000

事業内容

- 1 助成対象
中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
- 2 助成期間
15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)
- 3 助成内容
通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし
- 4 助成対象児童数(各年度末)
平成30年度 43,442人、令和元年度 43,700人(見込み)、令和2年度 44,000人(見込み)
- 5 助成額
平成30年度 1,366,931千円、令和元年度 1,443,479千円(見込み)、令和2年度 1,487,000千円(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	1,461,461	31,590	1,493,051	306,365	0	518	1,186,168	正規	1.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,413,468	26,830	1,440,298	303,800	0	0	1,136,498	再任用	0.00	その他	1.00
02当初予算	1,534,277	26,830	1,561,107	324,000	0	0	1,237,107	任期付	3.20	合計	6.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費(近接地旅費)	10		旅費	旅費(近接地旅費)	10
需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,695	需用費	事務用消耗品等 印刷製本費	1,595		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	43,000	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	44,900		
委託料	受給者証等封入封緘業務	523	委託料	受給者証等封入封緘業務	532		
使用料及び賃借料	コピー使用料	240	使用料及び賃借料	コピー使用料	240		
扶助費	こども医療費助成額	1,368,000	扶助費	こども医療費助成額	1,487,000		
合計(A)			1,413,468	合計(B)			1,534,277

予算増減 (B)-(A)	120,809	主な理由	助成対象児童数の増加
-----------------	---------	------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150102000-007		
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
	事業	母子家庭等医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	助成を行った人数	令和2年度	人	2,100

事業内容

- 助成対象
母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の所得制限以内の者
- 助成期間
児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
- 助成内容
 - (1)母子(父子)家庭の母(父)
 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担
 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
 - (2)対象児童
 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担
 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
 (軽減措置)
 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合
 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担
 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
- 助成対象者数 平成30年度 2,163人、令和元年度 2,100人(見込み)、令和2年度 2,100人(見込み)
- 助成額 平成30年度 61,160千円、令和元年度 68,200千円(見込み)、令和2年度 67,000千円(見込み)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2バ	1/3バ	その他		
30決算	64,645	15,485	80,130	22,328	0	0	57,802	正規	1.20	7/1バ	1.00	1/2バ	1.00
01当初予算	70,219	14,000	84,219	21,840	0	0	62,379	再任用	0.00	その他	0.00	1/2バ	0.00
02当初予算	68,841	14,000	82,841	21,600	0	0	61,241	任期付	0.90	合計	3.10	1/2バ	3.10

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	3		旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	410	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	410		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,579	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,400		
使用料及び賃借料	コピー使用料	27	使用料及び賃借料	コピー使用料	28		
扶助費	母子家庭等医療費助成額	68,200	扶助費	母子家庭等医療費助成額	67,000		
合計(A)			70,219	合計(B)			68,841

予算増減 (B)-(A)	-1,378	主な理由	助成対象者の減少による扶助費の減少
-------------------------	--------	-------------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150102000-009	
		予算所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
	事業	助産施設入所事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	助産施設を利用した人数	令和2年度	人	28

事業内容

- 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施
- 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。
- 事業実績
 【利用者数状況】
 平成30年度 17人
 令和元年度 25人(見込み)
 令和2年度 28人(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
30決算	10,782	4,050	14,832	3,032	0	362	11,438	0.45	0.00	0.00
01当初予算	16,200	3,645	19,845	4,736	0	380	14,729	0.00	0.00	0.00
02当初予算	16,200	3,645	19,845	4,615	0	570	14,660	0.00	0.00	0.45

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,400		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,400
	扶助費	助産施設保護費	9,800		扶助費	助産施設保護費	9,800
	合計(A)		16,200		合計(B)		16,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150102000-012			
				予算所管課	子ども局子育て支援室児童福祉課					
				連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			事業所管課					
	款	母子等福祉資金貸付事業費			連絡先					
	項	母子等福祉資金貸付事業費			自治/法定		自治事務		開始年度 平成 30 年度	
	目	母子等福祉資金貸付事業費			根拠法令・要綱等 母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則					
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成		その他
	1-4 子育て環境の充実					委託		指定管理		
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	貸付件数	令和2年度	件	27
	償還金収納率(現年度分)	収納額 ÷ 調定額	令和2年度	%	99

事業内容

- 対象者
 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子
 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)
- 貸付資金(12種類)
 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金
- 貸付金の支払業務
 貸付金を希望する方の相談を行う。
 貸付金申請の受付・審査を行う。
 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。
- 貸付金の償還業務
 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。
 滞納者への督促や償還指導を行う。
- 貸付件数
 平成30年度 11件、令和元年度 8件(見込み)、令和2年度 27件(見込み)
- 償還金収納率
 <現年度> 平成30年度 99.66%、令和元年度 99.90%(見込み)、令和2年度 99.00%(見込み)
 <過年度> 平成30年度 39.08%、令和元年度 30.40%(見込み)、令和2年度 14.63%(見込み)
 ※平成30年度過年度については、特定先の一括償還があったもの
 ※中核市移行により実施

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
30決算	7,024	6,075	13,099	0	10,000	7,327	-4,228	正規	0.45	7割以上	0.00
01当初予算	20,600	5,805	26,405	0	3,600	14,601	8,204	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	20,600	5,805	26,405	0	0	20,002	6,403	任期付	0.80	合計	1.25

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	5		旅費	近接地旅費	5
	需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100		需用費	事務用消耗品費	100
	役務費	郵便料、口座振替手数料	28		役務費	郵便料、口座振替手数料	28
	委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	467		委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	467
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000		貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000
	合計(A)				20,600	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-001		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	令和2年度	回	0

事業内容
 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務
 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理
 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加
 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
 ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備
 予防接種健康被害給付実績
 平成30年度実施 1件、医療手当 434,500円、医療費 20,120円、障害年金4,974,600円
 令和元年度見込 1件、医療手当 432,400円、医療費 148,350円、障害年金5,019,900円
 令和2年度見込 1件、医療手当 445,200円、医療費 150,000円、障害年金5,083,100円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他				
30決算	6,221	2,727	8,948	4,072	0	0	4,876	正規	0.59	非常勤	0.00	再任用	0.00	その他	0.05
01当初予算	6,714	6,323	13,037	4,422	0	0	8,615	任期付	0.52	合計	1.16				
02当初予算	6,850	6,323	13,173	4,372	0	0	8,801								

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139
	旅費	研修会等旅費	36		旅費	研修会等旅費	30
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	323		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	253
	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,255		負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,428
	合計(A)				6,714	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	136	主な理由	予防接種健康被害給付金が改正され、増額となったため。
--------------------	-----	-------------	----------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150103000-002		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法			
	事業	乳幼児法定予防接種事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1～2期、水痘、日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする。	令和2年度	人	各接種につき、対象者全数接種を目標とする。

・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	令和2年度見込み		令和元年度見込み		平成30年度実績		平成29年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
ヒブ(4回)	11,602	103.0%	10,860	96.4%	11,243	103.5%	10,822	101.7%
小児用肺炎球菌(4回)	11,602	103.0%	10,872	96.5%	11,228	103.2%	10,837	101.8%
B型肝炎(3回)	8,702	103.0%	8,064	95.5%	8,292	101.3%	8,124	101.8%
四種混合(4回)	11,716	104.0%	10,920	96.9%	11,329	103.2%	11,002	103.4%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	58	0.5%	48	0.4%	39	0.4%	81	0.8%
BCG(1回)	2,902	103.0%	2,712	96.3%	2,802	102.2%	2,731	102.6%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,430	100.0%	5,736	102.9%	5,518	99.4%	5,440	98.3%
水痘(2回)	5,676	100.0%	5,460	95.9%	5,553	98.3%	5,390	97.7%
日本脳炎 9歳未満(3回)	8,616	100.0%	8,940	101.8%	8,675	99.5%	8,080	101.9%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,187	100.0%	2,448	90.1%	2,187	76.3%	2,012	76.0%
二種混合(1回)	2,168	80.8%	2,400	88.9%	2,158	78.7%	2,003	76.4%
子宮頸がん(3回)	12	0.3%	36	0.4%	11	0.3%	9	0.2%
ロタ(2回又は3回)	5,632	100.0%	-	-	-	-	-	-
接種者数計	76,315		68,496		69,035		66,531	

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。)
 ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。
 ・令和2年10月1日より0歳児(令和2年8月1日対象)を対象としたロタワクチンの定期接種開始。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	606,130	18,225	624,355	0	0	0	624,355	正規	1.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	603,220	13,368	616,588	0	0	0	616,588	再任用	0.00	その他	0.30
02当初予算	669,450	13,368	682,818	0	0	0	682,818	任期付	1.37	合計	2.76

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	328,120		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	360,150
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	271,000	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	304,000		
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	5,300		
合計(A)			603,220	合計(B)			669,450

予算増減(B)-(A)	66,230	主な理由	対象者数の増、ロタが新規に定期接種化されたため。
-------------	--------	------	--------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-003		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱			
	事業	乳幼児任意接種助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	令和2年度	%	79

①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児
 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。
 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択
 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ
 ③実施時期 平成27年6月～
 ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行
 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策
 ※平成28年度から地域医療課より移管

平成30年度実績
 ロタ 3,268名 B型肝炎 27名 インフルエンザ 504名 おたふくかぜ 456名 計4,255名/5,450名＝78.1%
 令和元年度見込み
 ロタ 3,210名 B型肝炎 21名 インフルエンザ 718名 おたふくかぜ 455名 計4,404名/5,632名＝78.2%
 令和2年度見込み
 4,451名/5,632名＝79.0%

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	9,483	8,856	18,339	0	0	0	18,339	0.81	0.00	0.00
01当初予算	8,560	10,609	19,169	0	0	0	19,169	0.00	0.00	0.25
02当初予算	10,434	10,609	21,043	465	0	0	20,578	1.24	0.00	2.30

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	200		需用費	消耗品費	200
	委託料	医師会への接種委託料	7,900		委託料	医師会への接種委託料	8,800
	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	460		扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	1,434
	合計(A)		8,560		合計(B)		10,434

予算増減 (B)-(A)	1,874	主な理由	対象者数の増による。
-------------------------	-------	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-004			
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
	事業	母子保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	令和2年度	か所	13
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	令和2年度	件	3,750

事業内容

① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(こども健康センター、大久保市民センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。(平成29年度のみ試験的に大久保市民センター開催分を山手・大久保・谷八木・大久保南コミセンへ変更)
 (実績) 平成30年度509人 令和元年度見込み480人

② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。
 (実績) 平成30年度51回137人 令和元年度見込み52回156人

③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。
 (実績) 平成30年度：家庭訪問 3,035人、電話相談 5,427人 令和元年度見込み：家庭訪問 3,750人 電話相談 4,300人

④ 庁内関係各課及び関係機関(あかしこどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。

⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。
 (実績) 平成30年度：14か所 令和元年度見込み：13か所
 (支援センターの統合による)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	7,497	35,262	42,759	0	0	0	42,759	正規	2.66	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,897	27,081	30,978	0	0	0	30,978	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	3,948	27,081	31,029	0	0	0	31,029	任期付	2.05	合計	4.71

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	360		旅費	研修旅費等	360
	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	556		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	526
	役務費	研修負担金手数料	6		役務費	研修負担金手数料 体重計検査手数料	85
	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888		委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888
	負担金補助及び交付金	研修負担金	87		負担金補助及び交付金	研修負担金	89
	合計(A)				3,897	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	51	主な理由	
--------------------	----	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0150103000-005			
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条				
	事業	乳幼児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする。	令和2年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	令和2年度	%	100

事業内容

① 実施回数：4か月児 年間34回 1歳6か月児・3歳6か月児 年間36回 10か月児：随時
 実施場所：こども健康センター（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）・市内小児科医療機関（10か月児）
 対象者数：年間各約2,800人
 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし
 スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師）
 市民病院委託（視能訓練士）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、市保健師
 市事務員
 健診内容：離乳食指導、ブックススタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士）
 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・臨床心理士）

② 乳幼児健康診査未受診児対策
 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。

③ 事業実績

平成30年度	4か月児：受診者2,830人（98.1%） 3歳6か月児：受診者2,872人（97.9%）	1歳6か月児：受診者2,761人（97.3%） 10か月児：受診者2,681人（95.9%）
令和元年度見込み	4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診2,900人（100.0%） 10か月児健診2,800人（100%）	

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	45,768	38,745	84,513	0	0	0	84,513	正規	3.25	非常勤	0.00
01当初予算	47,523	36,065	83,588	0	0	0	83,588	再任用	0.00	その他	0.20
02当初予算	47,603	36,065	83,668	0	0	0	83,668	任期付	3.40	合計	6.85

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	健診検討会議出席謝礼等	150	報償費	健診検討会議出席謝礼等	150
需用費	消耗品費（パンフレット等）、印刷製本費、医薬材料費（ディスプレイ等）	1,643	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	1,723
役務費	タオル等クリーニング代	300	役務費	タオル等クリーニング代	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	44,230	委託料	医師・看護師等出務委託料	44,230
使用料及び賃借料	駐車場使用料	200	使用料及び賃借料	駐車場使用料	200
備品購入費	デジタルペビーターブル	1,000	備品購入費	デジタルペビーターブル	1,000
合計（A）			合計（B）		
		47,523			47,603

予算増減（B）-（A）	80	主な理由
--------------------	----	------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 妊産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0150103000-006												
		予算所管課		こども局子育て支援室こども健康課													
		連絡先		(078)918-5656													
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	衛生費		連絡先													
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度										
	目	母子保健費		根拠法令 ・要綱等 母子保健法第10・11・13・17条													
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-6 健康づくりの推進						直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	妊産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う他、育児家庭の環境確認を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
新生児訪問の実績	出生数に対する訪問割合を成果指標とする。			令和2年度	%	100											
事業 内容	【妊産婦・新生児訪問事業】																
	① 対象者数：妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,900人																
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師、またはこども健康課の助産師若しくは保健師により、訪問指導を実施する。																
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。																
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。																
	⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。																
	⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。																
	⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。																
	⑧ 妊産婦訪問実績 平成30年度 妊婦数 2,943人 訪問件数 36件(1.2%) 令和元年度(見込み) 妊婦数 2,950人 訪問件数 40件(1.4%)																
	新生児訪問実績 平成30年度 出生数 2,829人 訪問件数 1,933件(68.3%) 令和元年度(見込み) 出生数 2,900人 訪問件数 2,900件(100%) ※ 令和元年度より、新生児訪問事業において、乳児家庭の全戸訪問を行っているため、訪問件数の見込みが100%としている。																
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
30決算		6,600	22,194	28,794	0	0	0	28,794	再任用	0.00	その他	0.05					
01当初予算		15,602	18,500	34,102	10,402	0	0	23,700	任期付	2.60	合計	4.05					
02当初予算		18,728	18,500	37,228	14,886	0	0	22,342									
令和 元 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)		1,952		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		1,582								
	役務費	案内、返信用切手		500		委託料	保健師・助産師訪問指導委託、ケースカンファレンス、システム改修費		16,946								
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等		11,650		備品購入費	デジタル体重計、事務機、椅子、パソコン等		200								
	備品購入費	デジタル体重計、事務機、椅子、パソコン等		1,500													
	合計(A)					15,602	合計(B)				18,728						
	予算増減 (B)-(A)		3,126			主な理由	対象者数の増、システム改修費の増による。										

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-007		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする。	令和2年度	人	3,000
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額:受診回数14回を上限として、120,000円を限度に助成を行う(2019年6月までは82,000円)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膈分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成30年度助成券交付数 2,948人 令和元年度助成券交付数(見込み) 3,000人				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	203,859	9,288	213,147	0	0	0	213,147	正規	1.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	313,701	12,565	326,266	0	0	0	326,266	再任用	0.00	その他	0.10
02当初予算	314,511	12,565	327,076	0	0	0	327,076	任期付	1.52	合計	2.63

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	690		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	500
	役務費	郵送料	11		役務費	郵送料	11
	扶助費	妊婦健康診査費	313,000		扶助費	妊婦健康診査費	314,000
	合計(A)				313,701	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	810	主な理由	対象者数の増による。
--------------------	-----	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 新生児聴覚検査事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号														
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課															
		連絡先	(078)918-5656															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	衛生費		連絡先														
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度											
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等 母子保健法13条														
	事業	新生児聴覚検査事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-6 健康づくりの推進					直営	補助・助成	その他									
		委託	○	指定管理														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	先天性難聴を早期に発見し、早期に適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の検査費用を助成することで、新生児全員が検査を受診できるよう促進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値												
	聴覚検査助成利用率	対象となる新生児のうち、聴覚検査を受診し、助成を受けた割合		令和2年度	%	100												
事業内容	実施開始日： 令和2年4月1日 対象者： 令和2年4月1日以降出生した児が対象 助成額： 出生直後に実施される新生児聴覚検査（初回検査）上限5,000円まで 見込対象者： 2,900人 助成方法： 助成券を交付、医療機関等で受検																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○	
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00		
30決算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00						
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0										
02当初予算		18,300	0	18,300	0	0	0	18,300										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
							需用費		消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	150								
							委託料		システム改修費	4,000								
							扶助費		検査費用	14,150								
合計(A)				0	合計(B)				18,300									
予算増減 (B)-(A)		18,300	主な理由															

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0150103000-009		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条			
	事業	母子発達支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	令和2年度	人	1,400
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。 (概ね1~2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児~就園前までの児を対象としてびよんぴよんクラブを実施。)				
	【にこにこ教室・びよんぴよんクラブ】				
	① 実施回数: にこにこ教室年48回、びよんぴよんクラブ44回(5~6回を1クールとして4クールを2クラスで実施)				
	② 定員: 1クラス20人につき にこにこ教室 延定員960人、びよんぴよんクラブ 延定員840人 延定員合計1,840人				
	③ 実施場所: こども健康センター				
④ 内容					
(1) 保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび)					
(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび					
(3) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク					
(4) お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談)					
(5) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する					
※ 実績(年間参加延人数) 平成30年度 1,308人 令和元年度見込み 1,402人					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
30決算	7,703	18,927	26,630	0	0	0	26,630	1.47	0.00	0.00
01当初予算	8,488	13,689	22,177	0	0	0	22,177	0.00	0.00	0.00
02当初予算	8,480	13,689	22,169	0	0	0	22,169	0.66	0.66	2.13

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	830
	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	158		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	150
	委託料	集団保育委託料	7,500		委託料	集団保育委託料	7,500
	合計(A)		8,488		合計(B)		8,480

予算増減(B)-(A)	-8	主な理由	
--------------------	----	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-010		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	令和2年度	%	100	
事業内容	① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施 【実績】平成30年度 妊娠届出者:2,691 転入妊婦:252 合計:2,943 妊婦面談数:2,933(99.7%) 令和元年度(見込み) 妊娠届出者:2,700 転入妊婦:250 合計:2,950 妊婦面談数:2,950(100%) ② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日以降) ③ 面接時、前妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。 ④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行 ⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行 ⑥ あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行 ⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約160件)推進 ⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~) ⑨ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携 ⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築 ⑪ 産前産後サポート事業の実施(H30~) 【実績】 ひよっこひろば(デイサービス型) 平成30年度 24回 670組 令和元年度(見込み) 24回 700組 ひよっこ訪問(アウトリーチ型) 平成30年度 実人数:8人 延:23件 令和元年度(見込み) 実人数:34人 延:54件 ※ 産後ケアモデル事業(令和元.10~)の予算は、令和2年度より、産後ケア事業として別に計上				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	9,905	12,123	22,028	13,449	0	0	8,579	1.24	7ﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	18,968	18,225	37,193	16,542	0	0	20,651	再任用	0.00	その他
02当初予算	12,552	18,225	30,777	14,051	0	0	16,726	任期付	3.03	合計
										4.27

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	149		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	125
旅費	視察	67	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,777		
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,922	役務費	タクシー運賃	10,030		
役務費	タクシー運賃	10,030	委託料	産前産後サポート事業、保健師・助産師委託料	620		
委託料	産前産後サポート事業、産後ケア事業保健師・助産師委託料	6,650					
備品購入費	折りたたみベッド、マット等	150					
合計(A)			18,968	合計(B)			12,552

予算増減(B)-(A)	-6,416	主な理由	産後ケアモデル事業は産後ケア事業として別に計上したことによる。
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	産後ケア事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
		連絡先	078-918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和1年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条				
	事業	産後ケア事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 産後早期より母に必要な育児支援を行うことにより、母の身体的回復と心理的な安定を促進し、母が健やかな育児を行うことができるよう母の心理的ケア及び身体的ケアを行うこととする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	産後ケア事業の利用人数(※モデル事業での利用数は月平均3人)	令和2年度	人	40

事業内容
 利用対象者は、明石市内に住民票を有する産後4か月未満の母親と乳児であって、母親の強い育児不安がある者、心身の回復に支援が必要な者、家族等から産後の十分な支援が得られない者等とする。ただし、医療行為の必要な者は除く。
 母親の産後ケアを利用する目的を把握し、母体のケア及び乳児のケア、今後の育児に資する指導等を以下の方法で行う。
 ①宿泊型 母子が事業者の施設に宿泊している間に、ケアを提供する
 【実績】 令和元年度(見込み) 実人数5人 延べ日数15日
 ②デイサービス型 母子が事業者施設を日帰りで利用している間に、ケアを提供する。
 【実績】 令和元年度(見込み) 実人数2人 延べ日数4日
 ③アウトリーチ型 母子の家庭を訪問し、ケアを提供する。
 【実績】 令和元年度(見込み) 実人数6人 延べ日数6日
 ※令和元年度は10月からモデル事業として実施(予算は子育て世代包括支援センター事業に計上していた)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
02当初予算	38,450	0	38,450	15,893	0	3,400	19,157	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	研修講師謝礼	30
					旅費	家庭訪問等	150
					需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	200
					役務費	収納手数料	20
					委託料	産後ケア事業委託料 システム改修費	38,000
					備品購入費	デジタル体重計	50
	合計(A)		0		合計(B)		38,450

予算増減(B)-(A)	38,450	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0150103000-011		
		予算所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども健康センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる。			各事業参照

事業内容
 ・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
30決算	2,015	2,808	4,823	0	0	0	4,823	正規	0.29	7/11/1	0.00
01当初予算	2,522	2,759	5,281	0	0	0	5,281	再任用	0.00	その他	0.05
02当初予算	2,542	2,759	5,301	0	0	0	5,301	任期付	0.10	合計	0.44

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	500		需用費	消耗品費、電話修繕料	500
	役務費	電話料、傷害保険	1,180		役務費	電話料、傷害保険	1,200
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	830		使用料及び賃借料	コピー使用料等	830
	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12		負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12
	合計(A)				2,522	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	20	主な理由	
-----------------	----	------	--